

上場会社名 松田産業株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 7456 (URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>) 本社所在都道府県 東京都  
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 松田 洋  
 問合せ先責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 田代 芳孝 TEL(03)5381-0001  
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月11日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成14年9月中間期	43,606 (5.2)	385 (80.8)	449 (77.0)
平成13年9月中間期	41,465 (3.2)	2,001 (2.6)	1,955 (3.5)
平成14年3月期	82,859 (0.8)	2,951 (33.8)	2,968 (33.1)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成14年9月中間期	238 (72.2)	10 97	—
平成13年9月中間期	856 (1.6)	46 62	—
平成14年3月期	1,172 (40.3)	58 51	—

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 24百万円 13年9月中間期 24百万円 14年3月期 28百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 21,718,986株 13年9月中間期 18,369,827株  
 14年3月期 20,039,819株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	33,503	16,679	49.8	767 95
平成13年9月中間期	30,127	16,316	54.2	751 24
平成14年3月期	30,173	16,691	55.3	768 51

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 21,718,986株 13年9月中間期 21,718,986株  
 14年3月期 21,718,986株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	747	1,493	2,437	2,376
平成13年9月中間期	2,166	542	406	3,221
平成14年3月期	1,591	1,022	410	2,169

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	88,000	1,800	940

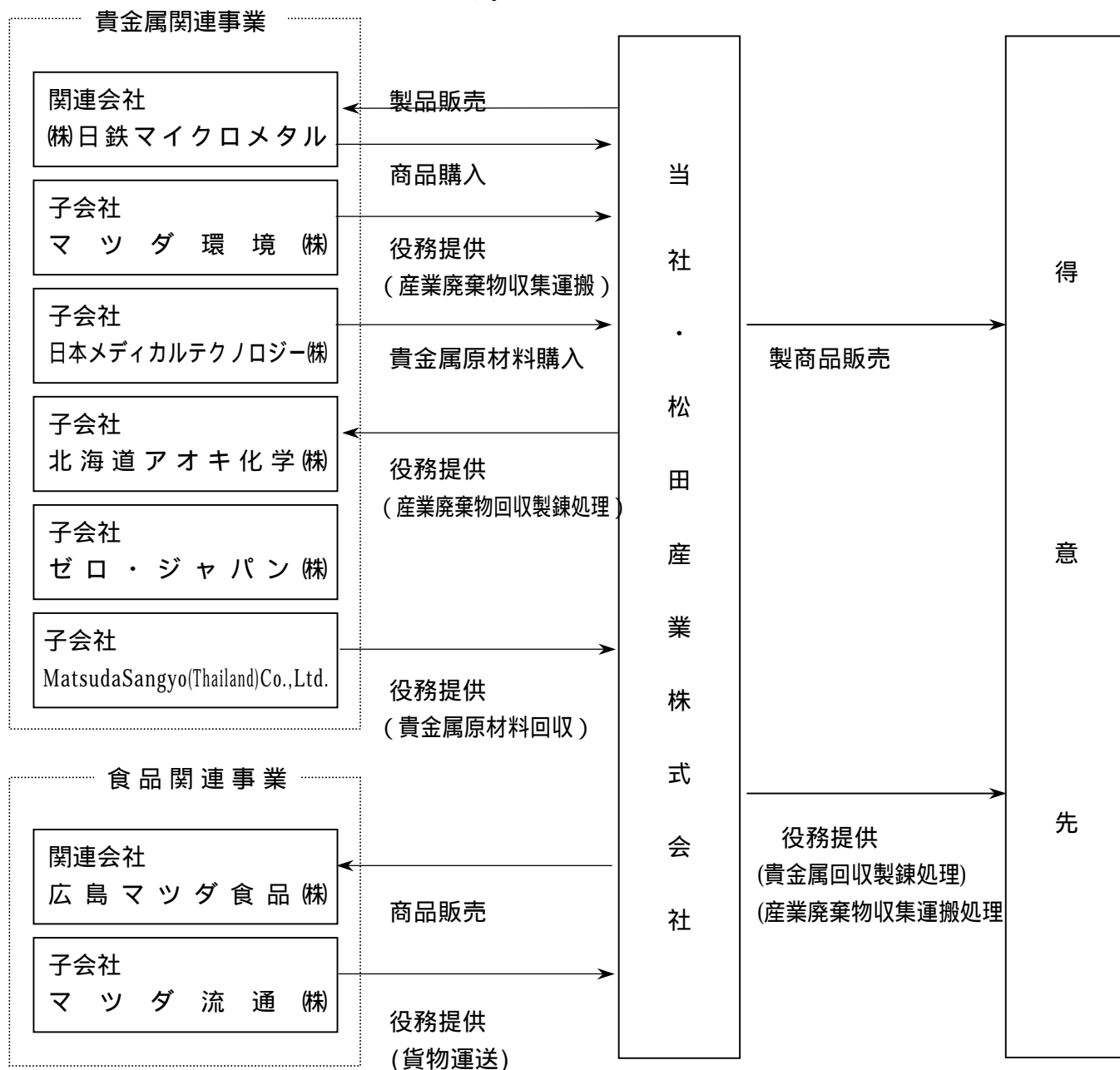
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円28銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 「企業集団の状況」

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)および MatsudaSangyo(Thailand)Co.,Ltd.においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品(株)においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。

2. 子会社および関連会社は、それぞれすべて連結子会社、持分法適用会社に該当しております。

## 「経営方針」

### 1．会社の経営の基本方針

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社は、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針といたしております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社は、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利益の確保に努めてまいります。

### 2．会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に適した記念配当・株式分割等を組み合わせることによって、株主の期待に応える施策を取っていきたいと考えております。この施策の一環として、平成13年5月に1：2の株式分割を実施し、また、前期は東証一部指定記念として3円の記念配当を実施いたしました。なお、内部留保につきましては、時代の変化に即応して、より大きな収益を生み出す事業展開を行うために、役立たせる所存であります。

### 3．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し市場活性化につながる有用な施策であると考えております。当社の場合、現時点での株価水準からは、緊急に対応する必要性は高くないと思われませんが、今後とも、全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら中長期的課題として検討してまいります。

### 4．目標とする経営指標

当社は、中期的な経営目標の指数として、売上高1,000億円、1株当たり利益（EPS）120円以上、そして自己資本利益率（ROE）13%以上を掲げております。当中間期においては一時的な相場変動の影響等により業績が落ち込みましたが、売上増に見られるように当社の収益基盤そのものは拡大しつつあり、今後も本目標の達成に向け、鋭意努力してまいります。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、需要業界である IT 産業の不況の影響を受け、前期においては、当社の業績も足踏み状態を呈しましたが、当上半期においては IT 産業も回復傾向が見られ、中長期的にも、世界的な規模での成長が持続するものと見られております。このような見通しのもと、当社は海外・国内の生産・営業拠点網の整備拡充に努めてまいります。これの具体的対応として、タイ国において、子会社 MatsudaSangyo(Thailand)Co.,Ltd. が貴金属リサイクルの前処理工程を担う新工場を平成 15 年 1 月から本格稼働させる予定であります。

また、新製品の開発、技術力の向上を図るため、埼玉県入間市に「開発センター」を本年 8 月に開設いたしました。さらに、環境分野においては、子会社ゼロ・ジャパン(株)が、全国の PCB 処理関連施設計画に合わせた事業の進展を図っており、このたびその第 1 号として、北九州地区における環境事業団による PCB 処理施設への参画が決定いたしました。このような貴金属関連事業への投資等により業容の拡大と収益の向上を実現してまいります。

食品関連事業につきましては、末端消費の低迷、歯止めの掛からないデフレ傾向等はあるものの、永年にわたって培ってまいりました当社品質保証機能のさらなる充実、仕入ソースの多様化、物流配送網の充実、そしてこれらを背景とした顧客ニーズへの柔軟な対応力を差別化の武器として、安定的な成長を持続させていく所存であります。

また、近年当社は、情報システムの充実による業務体制の革新にも力を注いでおり、業務部門の省力化・効率化とともに、電子取引への対応等、情報化時代のシステム装備も着々と進めております。

## 6. 会社の対処すべき課題

主要製品・商品の価格変動について

### (1) 製品

当社の製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるという点であります。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。

当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

## (2) 商品

当社の商品のうち、すりみ、鶏卵加工品を中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるとい点であります。当社では、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対処しておりますが、業績の一部について、これらの変動による影響を受ける可能性があります。

## 7. 会社経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、社外取締役を選任することや、執行役員制度を導入することがコーポレートガバナンスの充実のために必要不可欠とは必ずしも考えておりません。企業にはそれぞれ固有の歴史や置かれている環境があり、画一的に形を整備しても経営管理組織が機能するとは限りません。ただし、当社の現任監査役 4 名の内 3 名は商法特例法に規定する社外監査役であります。監査役会機能の強化に寄与していただける方か否かを基準にご就任いただいている結果であります。今後とも当社は、組織の膠着化を戒め、時代の変化に柔軟に対応できる経営管理組織の整備に努力を重ねてまいり所存であります。

また当社は、法令の遵守を始めとするコンプライアンス経営の実践のために、当社の従業員の全員、一人一人への徹底を図るため、さまざまな場を通じて教育・訓練を実施しております。

## 8. 関連当事者との関係に関する基本方針

法人主要株主に該当する松田物産株式会社から不動産を賃借しておりますが、その賃貸借条件については不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して、公正に決定しております。

## 「経営成績および財政状態」

### 経営成績

#### 1. 当中間期の業績の概要

##### (1) 全般的概要

当中間期における我が国経済は、デフレ経済下での個人消費の低迷や企業収益の悪化に加えて株式市場も低迷するなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このなかで、当社の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界の回復のきざしが見られたものの、全般的には力強さに欠ける状況で推移しました。また、食品関連事業においても、デフレの進行と末端消費の低迷の影響を受け、倒産企業も増加するなど厳しい事業環境が継続いたしました。

このような状況のなかで当社は、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めましたが、損益面では貴金属関連事業および食品関連事業のそれぞれで大幅な相場変動による損失が生じたため、大変苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当中間期の連結売上高は 43,606 百万円（前年比 5.2%増）の増収となりましたが、営業利益は 385 百万円（前年比 80.8%減）、経常利益は 449 百万円（前年比 77.0%減）、中間純利益は 238 百万円（前年比 72.2%減）と、前年に比べ大幅な減益となりました。

##### (2) 部門別概要

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の回復傾向を受けて、貴金属リサイクル原料の回収量が増加いたしました。パラジウム相場下落や電子部品用パラジウム使用量の減少などから、貴金属地金製品の売上は伸び悩みました。一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等や貴金属含有の化成品の販売は大幅に増加いたしました。

環境部門においては、産業廃棄物の適正処理、ゼロエミッション化が叫ばれるなか、ISO14001 の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めました。

この結果、貴金属関連事業における当中間期の売上高は 23,951 百万円（前年比 1.9%減）、営業利益は 422 百万円（前年比 72.3%減）となりました。この営業利益の減少には、パラジウム製品在庫の圧縮に伴って生じた相場損を含んでおります。

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格指向、買い控え傾向はますます顕著となる一方、残留農薬問題を始めとする安全性に関する問題や産地表示の偽装問題が続発するなど、食品企業に対する信頼性が低下し、食品の品質管理や安全性、

環境への取組みなどが強く求められることとなりました。

このような状況のもと、当部門では、徹底したユーザーマーケティングにより顧客別販売戦略を立案し、販売促進に努めるとともに、顧客ニーズに的確に反映させるため、仕入ソースの多様化や、品質保証室の移転拡充による機能強化を推進いたしました。また、外食事業に対する取組みの一つとして前年に立ち上げた「生鮮野菜物流センター」も順調に顧客を増加させ、取扱い量を拡大してまいりました。これらの施策により、売上高は19,654百万円（前年比15.3%増）と前年を大幅に上回りましたが、鶏肉（外国産プロイラー）相場の急激な下落等や、安全性チェックのための検査費用などの経費増により、損益面では大変厳しい状況に置かれました。この結果、当期の食品関連事業は、37百万円の営業損失を計上する結果となりました。

## 2. 通期の業績の予想

下期における当社を取巻く事業環境につきましては、全般としては株価の低迷や雇用環境の改善の遅れなど不安材料もあり、楽観を許さない情勢が続くものと予想されます。このような状況に対処すべく、各事業部におきましてはさらなる利益獲得の機会を求め、また業績の向上に努めてまいります。

貴金属関連事業に関しましては、上期における電子材料等の販売量が増加したことから貴金属リサイクル原料回収量の増加を見込んでおります。食品関連事業に関しましては、上期の施策の継続をとおして業容の拡大に努めます。

また、上期において発生いたしました相場の変動を原因とした損失につきましては、全て対応が完了しておりますので、下期においては同様の懸念は生じないものと考えております。

これらのことから、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高88,000百万円（前年比6.2%増）、営業利益1,766百万円（40.1%減）、経常利益1,800百万円（前年比39.4%減）、当期純利益940百万円（前年比19.8%減）を見込んでおります。

また個別業績は、売上高87,000百万円（前年比6.1%増）、営業利益2,117百万円（32.4%減）、経常利益2,100百万円（前年比33.0%減）、当期純利益1,080百万円（前年比17.6%減）を見込んでおります。

## 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の減少は、前中間期比2,914百万円減の747百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1,312百万円減少したこと、売上債権の増加が1,466百万円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は、前中間期比 951 百万円減の 1,493 百万円となりました。これは、タイ工場、開発センター等の有形固定資産取得による 1,244 百万円の支出があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の増加は、前中間期比 2,844 百万円増の 2,437 百万円となりました。これは、営業活動による資金の減少に対応するため、コミットメントラインによる短期借入金を 2,000 百万円導入したこと等によります。

これらの結果、現金および現金同等物(以下「資金」という)は、2,376 百万円となり、前中間期末の資金残高に対し、844 百万円の減少となりました。



4. 中間連結財務諸表等  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成 13 年 9 月 30 日)		(平成 14 年 9 月 30 日)				(平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期対比	金 額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流動資産	20,411	67.7	22,310	66.6	1,899	9.3	20,093	66.6
現金及び預金	3,231		2,376		854		2,181	
受取手形及び売掛金	10,099		11,674		1,575		10,595	
有価証券	30				30			
棚卸資産	6,450		5,896		554		6,532	
繰延税金資産	219		298		79		178	
未収入金	30		1,579		1,548		27	
その他	377		503		126		607	
貸倒引当金	28		19		8		29	
固定資産	9,716	32.3	11,193	33.4	1,477	15.2	10,079	33.4
有形固定資産	6,323	21.0	7,479	22.3	1,156	18.3	6,598	21.9
建物及び構築物	1,528		2,316		788		1,494	
機械装置及び運搬具	710		887		176		737	
土地	3,934		3,994		60		3,934	
建設仮勘定	87		216		128		376	
その他	62		64		2		55	
無形固定資産	104	0.4	246	0.7	141	135.9	104	0.3
連結調整勘定	10				10			
その他	93		246		152		104	
投資その他の資産	3,288	10.9	3,467	10.4	179	5.5	3,376	11.2
投資有価証券	1,177		1,173		3		1,198	
長期貸付金	17		13		3		15	
会員権	283		274		8		274	
差入保証金	424		489		65		492	
繰延税金資産	562		574		11		528	
その他	845		1,032		187		942	
貸倒引当金	22		90		68		75	
資産合計	30,127	100.0	33,503	100.0	3,376	11.2	30,173	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成 13 年 9 月 30 日)		(平成 14 年 9 月 30 日)				(平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期対比	金 額	構成比
		%		%		%		%
( 負 債 の 部 )								
流 動 負 債	11,470	38.1	14,530	43.4	3,059	26.7	11,174	37.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,301		7,718		583		8,006	
短 期 借 入 金	50		2,250		2,200		150	
1 年 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	306		916		609		304	
未 払 法 人 税 等	955		410		544		374	
賞 与 引 当 金	479		481		2		422	
未 払 金	238		1,712		1,474		362	
そ の 他	1,138		1,040		98		1,552	
固 定 負 債	2,331	7.7	2,286	6.8	44	1.9	2,286	7.6
長 期 借 入 金	1,327		1,161		166		1,228	
退 職 給 付 引 当 金	383		393		9		388	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	620		728		108		663	
そ の 他	0		3		3		5	
負 債 合 計	13,801	45.8	16,817	50.2	3,015	21.9	13,461	44.6
少 数 株 主 持 分	9	0.0	7	0.0	1	21.2	20	0.1
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	3,559	11.8	3,559	10.6			3,559	11.8
資 本 剰 余 金	4,008	13.3	4,008	12.0			4,008	13.3
利 益 剰 余 金	8,709	28.9	9,031	27.0	322	3.7	9,025	29.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	39	0.2	87	0.3	47	119.9	97	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0.0	6	0.0	6		1	0.0
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0			0	0.0
資 本 合 計	16,316	54.2	16,679	49.8	363	2.2	16,691	55.3
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	30,127	100.0	33,503	100.0	3,376	11.2	30,173	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期対比	金 額	百分比	百分比
売 上 高	41,465	100.0	43,606	100.0	2,141	5.2	82,859	100.0	
売 上 原 価	35,130	84.7	38,588	88.5	3,457	9.8	70,903	85.6	
売 上 総 利 益	6,334	15.3	5,017	11.5	1,316	20.8	11,956	14.4	
販売費及び一般管理費	4,332	10.5	4,632	10.6	299	6.9	9,004	10.8	
営 業 利 益	2,001	4.8	385	0.9	1,616	80.8	2,951	3.6	
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	2		2				4		
受 取 配 当 金	8		7				13		
持分法による投資利益			24				28		
仕 入 割 引	10		9				16		
為 替 差 益							32		
そ の 他	16	0.1	67	0.2	73	198.2	23	118	0.1
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	25		21				42		
持分法による投資損失	24								
上 場 費 用	13						26		
支 払 手 数 料			9				30		
そ の 他	20	0.2	14	0.1	37	44.5	1	101	0.1
経 常 利 益	1,955	4.7	449	1.0	1,505	77.0	2,968	3.6	
特 別 利 益									
投資有価証券売却益			7						
貸倒引当金戻入益	17	0.1	7	0.0	10	60.0			
特 別 損 失									
投資有価証券等評価損			34				336		
会員権等評価損	150								
土地売却損	88						88		
会員権売却損	4						4		
固定資産除却損	3	0.6	8	0.1	203	82.4	15	445	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	1,725	4.2	413	0.9	1,312	76.1	2,522	3.1	
法人税、住民税及び事業税	968		376				1,431		
法人税等調整額	78	2.2	158	0.5	673	75.6	45	1,386	1.7
少数株主損失	21	0.1	42	0.1	20	98.4	36	0.0	
中間(当期)純利益	856	2.1	238	0.5	618	72.2	1,172	1.4	

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,008		4,008		4,008
資本剰余金増加高						
資本剰余金減少高						
資本剰余金中間期末残高		4,008		4,008		4,008
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		7,981		9,025		7,981
連結剰余金増加高						
中間(当期)純利益	856	856	238	238	1,172	1,172
利益剰余金減少高						
配 当 金	113		217		113	
役 員 賞 与	15		14		15	
(内監査役賞与)	( 0)	128	( 1)	232	( 0)	128
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,709		9,031		9,025

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,725	413	2,522
減価償却費	184	211	387
連結調整勘定償却額	10		21
貸倒引当金の増減額	62	5	8
賞与引当金の増加額	77	59	20
退職給付引当金の増加額	18	4	24
役員退職慰労引当金の増加額	43	65	86
受取利息及び受取配当金	10	9	17
支払利息	25	21	42
持分法による投資損益	24	24	28
役員賞与金の支払額	15	14	15
投資有価証券売却益		7	
投資有価証券等評価損		34	336
会員権等評価損	150		
有形固定資産売却損	88		88
有形固定資産除却損	3	8	15
ゴルフ会員権売却損			4
売上債権の増減額	370	1,095	122
たな卸資産の増減額	1,832	635	1,750
仕入債務の増減額	196	289	491
その他	239	424	109
小 計	4,031	404	4,510
利息及び配当金の受取額	18	17	25
利息の支払額	24	20	41
法人税等の支払額	1,858	340	2,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,166	747	1,591
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	468	1,244	825
有形固定資産の売却による収入	52		52
投資有価証券の取得による支出	21	117	169
投資有価証券の売却による収入	0	99	101
その他	105	231	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	1,493	1,022
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増減額	90	2,111	7
長期借入による収入	630	736	730
長期借入の返済による支出	2,030	192	2,321
株式の発行による収入	1,198		1,198
配当金の支払額	113	217	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	2,437	410
・現金及び現金同等物に係る換算差額	5	11	0
・現金及び現金同等物の増減額	1,211	207	159
・現金及び現金同等物の期首残高	2,009	2,169	2,009
・現金及び現金同等物の期末残高	3,221	2,376	2,169

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)および Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の6社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

当該関連会社は、広島マツダ食品(株)、(株)日鉄マイクロメタルであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 ... 償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

棚卸資産

食品関連事業 商 品 ... 先入先出法による原価法

貴金属関連事業 商 品 ... 後入先出法による原価法

製品及び仕掛品 ... 後入先出法による原価法

原 材 料 ... 個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3 ~ 47 年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2 ~ 15 年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

##### (外貨建取引等)

外貨建取引の発生以前に締結した為替予約相場による円換算額をもって、外貨建取引および外貨建金銭債権債務を計上する方法を採用しております。

##### (貴金属商品先物取引)

貴金属の仕入計上時に締結した先物取引価格をもって、貴金属の売上計上金額を確定する方法を採用しております。

##### (金利スワップ)

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ）

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

#### ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため中間決算日における

有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則によって作成しております。なお前中間連結会計期間、前連結会計年度も改正にあわせ、組替表示しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係) (前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,545 百万円 2,818 百万円 2,647 百万円

2. 担保に供している資産

有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。

建	物	363 百万円	322 百万円	344 百万円
土	地	1,864 百万円	1,864 百万円	1,864 百万円
計		2,228 百万円	2,187 百万円	2,209 百万円

上記に対する債務は次のとおりであります。

1年以内に返済予定の長期借入金	180 百万円	175 百万円	180 百万円
長期借入金	776 百万円	601 百万円	688 百万円
計	957 百万円	776 百万円	869 百万円

3. 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

借入枠	5,000 百万円
借入実行残高	2,000 百万円
差引借入未実行残高	3,000 百万円



(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 運送費及び倉敷料	596百万円	627百万円	1,265百万円
(2) 貸倒引当金繰入額	百万円	6百万円	38百万円
(3) 給与手当	1,103百万円	1,154百万円	2,566百万円
(4) 賞与引当金繰入額	378百万円	382百万円	340百万円
(5) 退職給付費用	35百万円	33百万円	67百万円
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	81百万円	86百万円
(7) 賃借料	531百万円	571百万円	1,051百万円
(8) 減価償却費	48百万円	59百万円	101百万円
(9) 連結調整勘定償却	10百万円	百万円	21百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	3,231百万円	2,376百万円	2,181百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	百万円	12百万円
現金及び現金同等物	<u>3,221百万円</u>	<u>2,376百万円</u>	<u>2,169百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額			
前中間連結会計期間末	1,543百万円	322百万円	1,866百万円
当中間連結会計期間末	1,606百万円	372百万円	1,979百万円
前連結会計年度末	1,641百万円	330百万円	1,972百万円
減価償却累計額相当額			
前中間連結会計期間末	592百万円	144百万円	737百万円
当中間連結会計期間末	684百万円	185百万円	870百万円
前連結会計年度末	690百万円	161百万円	851百万円
中間期末残高相当額			
前中間連結会計期間末	950百万円	177百万円	1,128百万円
当中間連結会計期間末	922百万円	186百万円	1,108百万円
前連結会計年度末	951百万円	169百万円	1,120百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1年内	1年超	合計
前中間連結会計期間末	310百万円	705百万円	1,016百万円
当中間連結会計期間末	329百万円	643百万円	973百万円
前連結会計年度末	311百万円	663百万円	974百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
前中間連結会計期間末	222百万円	197百万円	26百万円
当中間連結会計期間末	239百万円	220百万円	23百万円
前連結会計年度末	439百万円	393百万円	50百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 ... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2 . オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	<u>1 年 内</u>	<u>1 年 超</u>	<u>合 計</u>
前中間連結会計期間末	百万円	百万円	百万円
当中間連結会計期間末	3 百万円	5 百万円	9 百万円
前連結会計年度末	百万円	百万円	百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	30	30	0
(3) その他			
合 計	30	30	0

(2)その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	635	704	68
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合 計	635	704	68

(3)時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	適 要
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	101	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売 買株式を除く)	92	

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
合 計			

(2) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	501	653	151
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	501	653	151

(3) 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	適要
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	79	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売 買株式を除く)	93	

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計			

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	294	483	189
債 券			
そ の 他			
小 計	294	483	189
連結貸借対照表計上額取得原価を超えないもの			
株 式	208	188	20
債 券			
そ の 他			
小 計	208	188	20
合 計	503	672	169

## (3) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他				
合 計				

## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

## (5) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
割 引 金 融 債	101
合 計	101

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93
合 計	93

(6) その他の有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他		101		
そ の 他				
合 計		101		

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,416	17,048	41,465		41,465
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	24	27	(27)	
計	24,418	17,073	41,492	(27)	41,465
営 業 費 用	22,894	16,596	39,490	(27)	39,463
営 業 利 益	1,524	477	2,001		2,001

(注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2. 各区分の主な商品、製品

(1)貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2)食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,951	19,654	43,606		43,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	26	28	(28)	
計	23,953	19,681	43,635	(28)	43,606
営 業 費 用	23,531	19,718	43,249	(28)	43,221
営 業 利 益	422	37	385		385

(注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2. 各区分の主な商品、製品

(1)貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2)食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	45,997	36,862	82,859		82,859
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	4	51	56	(56)	
計	46,001	36,914	82,915	(56)	82,859
営 業 費 用	43,933	36,030	79,964	(56)	79,908
営 業 利 益	2,068	883	2,951		2,951

(注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2. 各区分の主な商品、製品

(1)貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2)食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

(2) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
製品	14,518	13,010	27,275
処 理	3,537	3,445	6,917

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
貴金属関連事業	24,416	23,951	45,997
食品関連事業	17,048	19,654	36,862
合 計	41,465	43,606	82,859

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
貴金属関連事業	6,461	9,448	15,251
食品関連事業	15,877	17,869	33,998
合 計	22,339	27,317	49,250

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月11日

上場会社名 松田産業株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 7456 (URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>) 本社所在都道府県 東京都  
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 松田 洋  
 問合せ先責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 田代 芳孝 TEL (03) 5381-0001  
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月11日 中間配当制度の有無 (有) 無  
 単元株制度採用の有無 (有) (1単元 500株)・無

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満 切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	43,202	(5.3)	553	(73.4)	564	(72.7)
平成13年9月中間期	41,032	(3.1)	2,081	(7.4)	2,068	(11.2)
平成14年3月期	82,021	(0.8)	3,131	(28.7)	3,135	(27.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成14年9月中間期	305	(67.9)	14	07
平成13年9月中間期	952	(17.4)	51	84
平成14年3月期	1,311	(31.0)	65	42

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 21,718,986株 13年9月中間期 18,370,228株  
 14年3月期 20,039,819株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	0	00	—	—
平成13年9月中間期	0	00	—	—
平成14年3月期	—	—	10	00

(注) 平成14年3月期期末配当金内訳 普通配当 7円 記念配当 3円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成14年9月中間期	33,108	16,751	50.6	771	28
平成13年9月中間期	29,766	16,271	54.7	749	19
平成14年3月期	29,740	16,688	56.1	768	37

(注) 期末発行済株式数 平成14年9月中間期 21,718,986株 平成13年9月中間期 21,718,986株  
 平成14年3月期 21,718,986株

期末自己株式数 平成14年9月中間期 460株 平成13年9月中間期 460株 平成14年3月期 460株

2. 15年3月期業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
	87,000	2,100	1,080	—	8	00	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円72銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 中間財務諸表等  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		比 較 増 減		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期対比	金 額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流動資産	20,128	67.6	22,469	67.9	2,341	11.6	19,850	66.7
現金及び預金	3,066		2,031		1,034		2,012	
受取手形	1,022		827		194		950	
売掛金	8,981		10,769		1,787		9,536	
棚卸資産	6,350		5,832		518		6,393	
繰延税金資産	207		277		70		166	
未収入金	73		1,648		1,575		45	
その他	452		1,100		647		774	
貸倒引当金	27		18		8		28	
固定資産	9,638	32.4	10,639	32.1	1,000	10.4	9,890	33.3
有形固定資産	6,237	21.0	7,087	21.4	849	13.6	6,498	21.9
建物	1,192		1,843		651		1,171	
機械及び装置	677		839		162		691	
土地	3,934		3,934				3,934	
建設仮勘定	87		135		47		376	
その他	344		333		11		324	
無形固定資産	90	0.3	225	0.7	135	148.5	101	0.3
投資その他の資産	3,310	11.1	3,326	10.0	15	0.5	3,289	11.1
投資有価証券	889		817		71		859	
会員権	283		274		8		274	
差入保証金	407		472		64		443	
繰延税金資産	562		571		9		525	
その他	1,189		1,280		91		1,261	
貸倒引当金	21		90		69		75	
資産合計	29,766	100.0	33,108	100.0	3,341	11.2	29,740	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		比較増減		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期対比	金額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債	11,334	38.1	14,116	42.6	2,781	24.5	10,826	36.4
買掛金	8,298		7,733		564		8,015	
短期借入金			2,000		2,000			
1年内に返済予定の長期借入金	273		788		515		173	
未払費用	614		449		165		759	
未払法人税等	947		407		539		362	
賞与引当金	446		449		2		397	
未払金	106		1,658		1,552		348	
その他	648		629		18		770	
固定負債	2,160	7.2	2,241	6.8	80	3.7	2,226	7.5
長期借入金	1,174		1,136		38		1,190	
退職給付引当金	366		375		9		372	
役員退職慰労引当金	620		728		108		663	
その他	0		0		0		0	
負債合計	13,495	45.3	16,357	49.4	2,862	21.2	13,052	43.9
(資本の部)								
資本金	3,559	12.0	3,559	10.7			3,559	12.0
資本剰余金								
資本準備金	4,008		4,008				4,008	
資本剰余金合計	4,008	13.5	4,008	12.1			4,008	13.5
利益剰余金								
利益準備金	177		177				177	
任意積立金	6,090		7,090		1,000		6,090	
中間(当期)未処分利益	2,397		1,829		567		2,756	
利益剰余金合計	8,665	29.1	9,097	27.5	432	4.7	9,024	30.3
その他有価証券評価差額金	38	0.1	86	0.3	48	126.3	97	0.3
自己株式			0	0.0	0		0	0.0
資本合計	16,271	54.7	16,751	50.6	479	3.0	16,688	56.1
負債及び資本合計	29,766	100.0	33,108	100.0	3,341	11.2	29,740	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			比 較 増 減		前事業年度要約損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	前期対比	金 額	百分比	
売 上 高	41,032	100.0	%	43,202	100.0	%	2,169	5.3	82,021	100.0	%
売 上 原 価	35,171	85.7		38,599	89.3		3,427	9.7	71,058	86.6	
売上総利益	5,861	14.3		4,603	10.7		1,257	21.4	10,962	13.4	
販売費及び一般管理費	3,779	9.2		4,050	9.4		271	7.2	7,830	9.5	
営業利益	2,081	5.1		553	1.3		1,528	73.4	3,131	3.9	
営業外収益											
受取利息	2			8					7		
受取配当金	15			14					20		
仕入割引	10			9					16		
その他	15	44	0.1	62	95	0.2	51	116.8	54	98	0.1
営業外費用											
支払利息	23			18					38		
上場費用	13								26		
支払手数料									30		
その他	20	57	0.1	65	84	0.2	26	45.8	0	95	0.1
経常利益		2,068	5.1		564	1.3	1,503	72.7		3,135	3.9
特別利益											
投資有価証券売却益				7							
貸倒引当金戻入益	17	17	0.0		7	0.0	10	59.2			
特別損失											
固定資産除却損	3			7					15		
投資有価証券等評価損				34					336		
会員権等評価損	150								-		
会員権売却損	4								4		
土地売却損	88	247	0.6		42	0.1	204	82.9	88	445	0.5
税引前中間(当期)純利益		1,838	4.5		529	1.2	1,309	71.2		2,689	3.4
法人税、住民税及び事業税	963			373					1,420		
法人税等調整額	76	886	2.2	149	223	0.5	662	74.8	41	1,378	1.7
中間(当期)純利益		952	2.3		305	0.7	646	67.9		1,311	1.7
前期繰越利益		1,445			1,524					1,445	
中間(当期)未処分利益		2,397			1,829					2,756	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1．資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券 ... 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

商 品

食 料 品 ... 先入先出法による原価法

宝 飾 品 ... 個別法による原価法

宝飾品以外の貴金属類 ... 後入先出法による原価法

製 品 ... 後入先出法による原価法

原 材 料 ... 個別法による原価法

仕 掛 品 ... 後入先出法による原価法

貯 蔵 品 ... 先入先出法による原価法

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による按分額を費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。

#### 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5．ヘッジ会計の方法

##### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

(外貨建取引等)

外貨建取引の発生以前に締結した為替予約相場による円換算額をもって、外貨建取引および外貨建金銭債権債務を計上する方法を採用しております。

(貴金属商品先物取引)

貴金属の仕入計上時に締結した先物取引価格をもって、貴金属の売上計上金額を確定する方法を採用しております。

なお、為替予約取引および先物取引を時価評価したことによる評価差額については、繰延ヘッジ処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引及び貴金属商品先物取引）

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

##### (3) ヘッジ方針

取引契約時為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

#### 6．その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

#### 【追加情報】

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則によって作成しております。なお 前中間会計期間、前事業年度も改正にあわせ、組替表示しております。

## 注 記

( 中間貸借対照表関係 )

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,413 百万円	2,716 百万円	2,543 百万円

### 2. 担保に供している資産

有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。

建 物	321 百万円	282 百万円	303 百万円
土 地	1,864 百万円	1,864 百万円	1,864 百万円
計	2,185 百万円	2,147 百万円	2,168 百万円

上記に対する債務は次のとおりであります。

1 年以内に返済予定の長期借入金	173 百万円	168 百万円	173 百万円
長 期 借 入 金	744 百万円	576 百万円	660 百万円
計	917 百万円	744 百万円	833 百万円

### 3. 偶発債務

関係会社ゼロ・ジャパン株式会社の銀行借入金等に対し、339 百万円の債務保証を行っております。

### 4. 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

借入枠	5,000 百万円
借入実行残高	2,000 百万円
差引借入未実行残高	3,000 百万円

( 中間損益計算書関係 )

### 1. 減価償却実施額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有 形 固 定 資 産	172 百万円	177 百万円	361 百万円
無 形 固 定 資 産	6 百万円	21 百万円	14 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額				
前中間会計期間末	685 百万円	280 百万円	357 百万円	1,323 百万円
当中間会計期間末	747 百万円	305 百万円	343 百万円	1,396 百万円
前事業年度	753 百万円	289 百万円	350 百万円	1,393 百万円
減価償却累計額相当額				
前中間会計期間末	285 百万円	123 百万円	163 百万円	572 百万円
当中間会計期間末	333 百万円	151 百万円	171 百万円	657 百万円
前事業年度	350 百万円	136 百万円	176 百万円	663 百万円
中間期末残高相当額				
前中間会計期間末	400 百万円	156 百万円	193 百万円	750 百万円
当中間会計期間末	413 百万円	154 百万円	172 百万円	739 百万円
前事業年度	402 百万円	152 百万円	174 百万円	729 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合計
前中間会計期間末	222 百万円	463 百万円	686 百万円
当中間会計期間末	236 百万円	451 百万円	687 百万円
前事業年度	220 百万円	438 百万円	659 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
前中間会計期間	160 百万円	141 百万円	20 百万円
当中間会計期間	160 百万円	143 百万円	17 百万円
前事業年度	314 百万円	279 百万円	38 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	1 年 内	1 年 超	合計
前中間会計期間末	百万円	百万円	百万円
当中間会計期間末	3 百万円	5 百万円	9 百万円
前事業年度	百万円	百万円	百万円